

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年1月26日
【事業年度】	第49期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成19年10月	第46期 平成20年10月	第47期 平成21年10月	第48期 平成22年10月	第49期 平成23年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,467,950	23,701,959	18,369,627	18,611,009	21,247,670
経常利益 (千円)	1,604,339	1,882,126	1,102,045	1,774,585	2,040,563
当期純利益 (千円)	840,025	1,048,885	595,835	1,053,668	1,236,360
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,161,575
純資産額 (千円)	8,301,082	8,926,425	9,024,279	10,375,859	11,339,590
総資産額 (千円)	20,109,171	20,148,726	17,582,386	17,862,004	18,395,735
1株当たり純資産額 (円)	1,367.21	1,488.94	1,505.18	1,573.51	1,719.65
1株当たり当期純利益 (円)	140.13	174.95	99.38	174.94	187.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	140.10		-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	44.3	51.3	58.1	61.6
自己資本利益率 (%)	10.7	12.3	6.6	10.9	11.4
株価収益率 (倍)	8.7	4.2	7.8	4.7	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,778,085	1,163,971	2,555,008	1,694,803	1,178,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,096,921	840,244	558,586	500,431	934,707
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,538	649,348	1,180,273	1,125,652	747,248
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,138,742	842,464	1,661,221	1,749,054	1,238,219
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,186 (338)	1,151 (364)	1,069 (325)	1,082 (449)	1,064 (572)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,636,915	21,734,204	17,189,520	17,037,030	19,757,691
経常利益 (千円)	1,557,337	1,804,569	1,135,744	1,616,484	1,914,255
当期純利益 (千円)	850,984	1,031,485	743,692	953,870	1,170,605
資本金 (千円)	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,274,858	1,274,858
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,598,800	6,598,800
純資産額 (千円)	8,092,080	8,831,632	9,380,678	10,697,530	11,679,393
総資産額 (千円)	17,720,548	18,124,209	16,545,788	16,946,149	17,389,037
1株当たり純資産額 (円)	1,349.75	1,473.13	1,564.71	1,622.35	1,771.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	30.00 ()	35.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	141.96	172.05	124.04	158.37	177.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	141.93		-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	48.7	56.7	63.1	67.2
自己資本利益率 (%)	11.0	12.2	8.2	9.5	10.5
株価収益率 (倍)	8.6	4.3	6.3	5.2	6.6
配当性向 (%)	21.1	20.3	20.2	18.9	19.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	411 (83)	407 (78)	416 (46)	416 (65)	422 (73)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を含んでおりません。
3. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期の1株当たり配当額30円は創立45周年記念配当5円を含んでおります。
5. 第46期の1株当たり配当額35円は中期経営計画達成記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社（資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一）を設立
昭和44年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
昭和45年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
昭和45年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和49年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート（ターピーシート）一貫製造工場を新設
昭和56年1月	本社敷地内にカーベット二次基布（タフバック）製造工場を新設
昭和56年7月	本社敷地内にプラント製作工場（現本社エンジニアリング工場）を新設
平成元年1月	岡山県浅口郡里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
平成3年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
平成6年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成7年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社（インドネシア共和国）と三菱化学株式会社及び当社（当社出資比率65%）等による合弁会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社（資本金4,000千米ドル、現ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）を設立
平成7年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社（現日本ファブウエルド株式会社）の株式を取得し当社の子会社（資本金23,000千円）とした（当社出資比率55%）
平成9年4月	岡山県上房郡賀陽町（現加賀郡吉備中央町）にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社（資本金45,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成11年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
平成12年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成14年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司（資本金700,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成17年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術（上海）有限公司（資本金135,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成17年12月	岡山県倉敷市水島に人材派遣業を目的として子会社萩原アシスト株式会社（資本金10,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成19年5月	本社敷地内に本社エンジニアリング工場を新設
平成19年6月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成21年4月	子会社かようアイランド株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

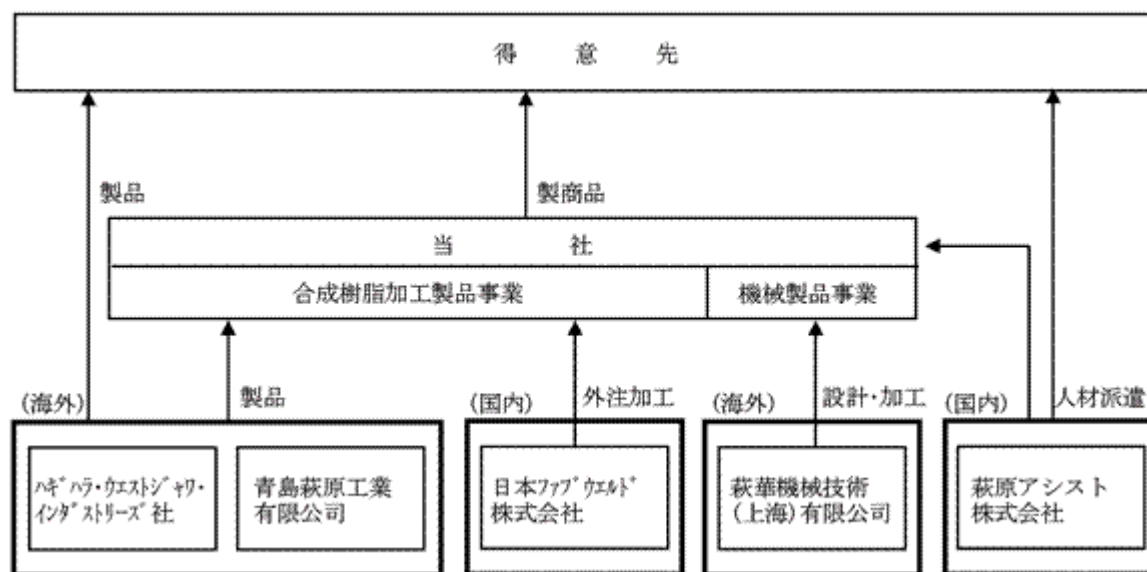
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。萩原アシスト株式会社は人材派遣業を生業とし、継続雇用制度の運用を図ることを目的の一部として行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、萩原アシスト株式会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 (注)2	インドネシア共和国西ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工製品事業	直接 99.0 間接 0.9	3	4	同社の銀行借入金等について保証	同社製品を一部当社に販売	
青島萩原工業有限公司 (注)2	中華人民共和国山東省	700,000	合成樹脂加工製品事業	直接 100.0	3	1	同社の銀行借入金等について保証	同社製品を一部当社に販売	
萩華機械技術(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	135,000	機械製品事業	直接 100.0	4	1		当社製品を同社に設計・加工委託	
日本ファブウエルド(株)	岡山県笠岡市	90,000	合成樹脂加工製品事業	直接 100.0	4	2		当社製品を同社に加工委託	土地・建物・機械及び装置の一部賃貸
萩原アシスト(株)	岡山県倉敷市	10,000	合成樹脂加工製品事業	直接 100.0	4			同社従業員を当社に派遣	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術（上海）有限公司は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂加工製品事業	948 (540)
機械製品事業	116 (32)
合計	1,064 (572)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422 (73)	40.6	18.0	5,964,383

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂加工製品事業	343 (49)
機械製品事業	79 (24)
合計	422 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には関係会社への出向者9名を含めておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が継続しているものの、企業収益の悪化、設備投資の減少、また、海外景気の下振れによる不安定な為替レート、株価の動向等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メーカーとして原点回帰するとともに、圧倒的優位を確保するための成長戦略の立案仕込みと着実な遂行を目指し、「事業基盤の整備強化と成長戦略の着実遂行」を社長方針に掲げ、「労働環境の改善整備」、「機械装備率の向上」、「最適生産体制の再構築」、「新製品・高機能化開発の継続強化」及び「海外市場開拓の強化拡大」を重要指針として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高212億47百万円（前期比14.2%増）、営業利益19億62百万円（同10.9%増）、経常利益20億40百万円（同15.0%増）となり、当期純利益は12億36百万円（同17.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、中近東の政変に端を発した原料価格高騰、東日本大震災による原料調達難、世界景気停滞懸念など大きく変化する外部環境のなか、原料価格の変動を製品価格へ積極的に転嫁する一方で、製品及び原材料の海外調達の拡大を図ってきました。また、戦略製品を中心とした積極的な営業活動、新製品の投入、物流コスト低減に注力してきました。海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」、在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」ともに業績は概ね順調に推移いたしました。

その結果、売上高は163億29百万円と前期に比べ10億13百万円（6.6%）の増収となり、営業利益は15億29百万円と前期に比べ1億66百万円（12.2%）の増益となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、薄型テレビ及び自動車関連業界において、光学系フィルム（偏光板・保護フィルム・ハードコートフィルム等）、リチウムイオンセパレータフィルム（車載用リチウムイオン電池）の需要拡大を背景に、機能性材料向け各社の設備投資が活発化したこと、また、多様なニーズにも対応するなど積極的に受注開発に取り組んだことで、主力製品であるスリッター関連機器は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は49億18百万円と前期に比べ16億22百万円（49.2%）の増収となり、営業利益は4億33百万円と前期に比べ29百万円（7.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、12億38百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億17百万円と減価償却費7億95百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額7億61百万円及びたな卸資産の増加額1億48百万円を主とする資金の減少により、11億78百万円（前連結会計年度比5億16百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得6億1百万円等により、9億34百万円（前連結会計年度比4億34百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額2億29百万円及び長期借入金により1億22百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出9億2百万円等により、7億47百万円（前連結会計年度比3億78百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	13,678,774	106.4
機械製品事業	4,918,615	149.2
合計	18,597,389	115.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
合成樹脂加工製品事業	原系	1,437,806	94.6	98,210	47.1
	梱包袋	995,119	98.3	146,360	139.9
	計	2,432,925	96.1	244,571	78.1
機械製品事業	4,688,538	112.6	2,717,184	92.2	
合計	7,121,463	106.3	2,961,755	90.8	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工製品事業	16,329,055	106.6
機械製品事業	4,918,615	149.2
合計	21,247,670	114.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の悪化や為替レート・株価の変動等により景気が下振れするリスクがあるうえに、デフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、原材料価格の動向も含め、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、世界市場を視野に「生産システム改革と最適生産体制」を追求し、「製品成長戦略の推進」、「高付加価値製品の開発」及び「グローバル化の推進」を重点施策として推進していきます。

[機械製品事業]

機械製品事業は、「高収益体質の基盤確立」、「差別化製品の開発強化」、「グローバル社会への対応力強化」及び「ビジョン共有による強固な組織経営」を重点施策として推進していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は主として当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては開発部門が新製品の開発、既存製品の改良・改善を担当しております。機械製品事業におきましてはエンジニアリング事業部営業・開発部門開発部及び製造部門設計部が担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。研究開発スタッフは66名、当連結会計年度は研究開発費として4億1百万円を投入しました。当連結会計年度における工業所有権出願件数は2件、当連結会計年度末における工業所有権の総数は172件となっております。

主な研究開発

(1)合成樹脂加工製品事業

主力製品であるコンクリート補強繊維では、新製品を国内外の市場に投入しました。シート関連では、建築現場向けに軽量タイプの機能性防音シートを、土木用途向けには耐久性を向上させた大型土のうを上市するとともに、人工芝関連では、機能化や風合い改善で二次加工性を向上させることができました。また、粘着テープ関連では、用途別・機能別に顧客ニーズに対応した製品展開を行うとともに、技術開発場面では、新製品の開発に関わる設備開発を積極的に進め、主に延伸技術の改善に成果がありました。

当事業に係る研究開発費は3億14百万円でありました。

(2)機械製品事業

スリッター関連では、車載リチウムイオン2次電池の電極用、セパレーター用及びラミネート容器用の各種スリッターを開発し上市しました。また、高機能フィルム関連では、タッチパネル用基材を扱う、検査、ラミネート、スリット等各種機能を持ったスリッターを開発し上市しました。押出・リサイクル関連機器では、リサイクル業界向けに、コストダウンをした新型ペレタイザーを上市しました。

当事業に係る研究開発費は86百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、104億69百万円（前連結会計年度末100億59百万円）となり、4億10百万円増加しました。これは売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、79億26百万円（前連結会計年度末78億2百万円）となり、1億23百万円増加しました。これは減価償却の実施7億95百万円により減少した一方、有形固定資産の取得6億50百万円及び無形固定資産の取得1億73百万円等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57億77百万円（前連結会計年度末57億74百万円）となり、3百万円増加しました。これは仕入債務及び短期借入金が増加した一方、未払法人税等が増加したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億78百万円（前連結会計年度末17億11百万円）となり、4億33百万円減少しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、113億39百万円（前連結会計年度末103億75百万円）となり、9億63百万円増加しました。これは利益剰余金が10億38百万円増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、212億47百万円（前連結会計年度186億11百万円）となり、26億36百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、高付加価値製品が順調に売上を拡大したこと及び合成樹脂原料価格の値上がりに伴う各種製商品への価格転嫁の影響によるものです。機械製品事業では、高機能性フィルム及び半導体関連の保護シート等を切断するフィルムスリッターは、需要拡大を背景に増収となりました。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、56億74百万円（前連結会計年度52億7百万円）となり、4億66百万円増加いたしました。これは、世界的な原油価格の高騰により、当社製品主原料である合成樹脂原料（ポリプロピレン・ポリエチレン）の値上げが数回にわたり行われ、この値上げに対して、製品販売価格への価格転嫁及び生産コスト削減等の諸施策の実施を行った結果によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億11百万円（前連結会計年度34億38百万円）となり、2億72百万円増加いたしました。これは売上増加により給与及び賞与、運賃及び荷造費が増加したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、77百万円の利益（前連結会計年度5百万円の利益）となり、72百万円の増益となりました。これは受取保険金が減少した一方で支払利息及び為替差損が減少したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、22百万円の損失（前連結会計年度25百万円の損失）となり、2百万円損失が減少いたしました。これは固定資産除却損が増加した一方で貸倒引当金戻入額が発生したこと等によります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、20億17百万円（前連結会計年度17億49百万円）となり、2億68百万円増加いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、7億81百万円（前連結会計年度6億95百万円）となり、85百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益の増加に伴うものです。

・当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、12億36百万円（前連結会計年度10億53百万円）となり、1億82百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は187円50銭（前連結会計年度174円94銭）となり、12円56銭増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、823,826千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

当社のフラットヤーン設備の増設及び海外子会社の設備増強などに754,613千円の投資を実施いたしました。

機械製品事業

当社の作業の効率性向上などに69,212千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製 品事業	合成樹脂関連製 造設備	460,342	391,139	851,431 (40)	146,733	1,849,647	182 (28)
本社エンジニアリング工 場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	299,303	16,922	119,035 (7)	39,122	474,383	74 (24)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工製 品事業	合成樹脂関連製 造設備	396,100	281,710	361,109 (44)	30,873	1,069,794	85 (13)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製 品事業	入出庫業務	39,520	2,895	- (8)	7,194	49,610	11 (5)
賀陽工場 (岡山県加賀郡吉備中央 町)	合成樹脂加工製 品事業	合成樹脂関連製 造設備	196,788	101,754	730,209 (68)	3,187	1,031,940	45 (3)

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ファブウエル ド株式会社	本社 (岡山県笠岡 市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	79,642	42,670	242,692 (9)	1,689	366,695	34 (18)

(3) 海外子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社	本社 (インドネシア共和国西ジャワ州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設備	151,047	486,900	-	43,734	681,682	436 (447)
青島萩原工業有限公司	本社 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設備	340,139	165,509	-	3,074	508,723	133 (-)
萩華機械技術(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	機械製品事業	設計設備	2,619	8,188	-	3,216	14,024	37 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社物流センターの土地(8千㎡)及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は34,038千円であります。
4. 日本ファブウエルド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、当社の各工場並びに連結子会社の個々の設備投資を計画し、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	620,908	34,080	自己資金及び借入金	平成22年6月	平成24年10月
	本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備合理化工事	128,009	65,785	自己資金及び借入金	平成23年8月	平成24年9月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	223,854	-	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成24年8月
ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 (インドネシア共和国西ジャワ州)		合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	697,246	32,773	自己資金及び借入金	平成23年10月	平成24年10月
日本ファブウエルド株式会社 (岡山県笠岡市)		合成樹脂加工 製品事業	加工機合理化工事	54,650	-	自己資金及び借入金	平成23年10月	平成24年9月

- (注) 1. 今後の所要資金については、自己資金及び借入金で賄う予定であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月13日 (注)1	500,000	6,500,000	222,827	1,230,827	222,827	845,627
平成22年10月26日 (注)2	98,800	6,598,800	44,030	1,274,858	44,030	889,658

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 947円
発行価額 891.31円
資本組入額 445.66円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 891.31円
資本組入額 445.66円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	15	36	31	-	1,244	1,344	-
所有株式数(単元)	-	13,568	353	17,359	8,062	-	26,630	65,972	1,600
所有株式数の割合(%)	-	20.57	0.54	26.31	12.22	-	40.36	100.00	-

(注) 自己株式5,015株は「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	927	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	526	7.97
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	393	5.97
日本ポリケム株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	305	4.62
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	305	4.62
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	286	4.34
萩原 邦章	岡山県倉敷市	266	4.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	213	3.22
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.98
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	112	1.70
計		3,533	53.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,592,200	65,922	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,922	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.07
計		5,000		5,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	29
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,015	-	5,015	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき35円00銭の配当（うち中間配当15円00銭）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月6日 取締役会決議	98,906	15.0
平成24年1月25日 株主総会決議	131,875	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成19年10月	第46期 平成20年10月	第47期 平成21年10月	第48期 平成22年10月	第49期 平成23年10月
最高(円)	1,570	1,265	906	1,130	1,400
最低(円)	1,065	728	615	729	750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,210	1,296	1,400	1,400	1,339	1,257
最低(円)	1,070	1,113	1,256	1,221	1,140	1,151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	萩原 邦章	昭和28年8月19日生	昭和51年3月 同年12月 昭和54年12月 昭和59年12月 平成22年1月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	(注)2	266
代表取締役	専務執行役員 合成樹脂事業 管掌	間野 守	昭和24年12月28日生	昭和48年9月 平成10年1月 平成15年1月 平成16年11月 平成19年1月 平成22年1月 当社入社 当社取締役エンジニアリング事 業部長 当社常務取締役エンジニアリン グ事業部ジェネラルマネー ジャー 当社常務取締役合成樹脂事業部 ジェネラルマネージャー 当社専務取締役合成樹脂事業部 ジェネラルマネージャー 当社代表取締役専務執行役員合 成樹脂事業管掌(現在)	(注)2	16
取締役	専務執行役員 エンジニアリ ング事業管掌	森岡 敏正	昭和27年4月1日生	昭和45年3月 平成6年12月 平成14年1月 平成16年11月 平成22年1月 当社入社 当社取締役事業支援部長 当社常務取締役事業支援部ジェ ネラルマネージャー 当社常務取締役エンジニアリン グ事業部ジェネラルマネー ジャー 当社取締役専務執行役員エンジ ニアリング事業管掌(現在)	(注)2	24
取締役	常務執行役員 合成樹脂事業 V50生産革新 推進部門長	道廣 和生	昭和27年6月26日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年11月 平成20年11月 平成22年1月 当社入社 当社合成樹脂事業部製造部プロ ダクトマネージャー 当社合成樹脂事業部製造部門長 当社取締役合成樹脂事業部製造 部門長兼製造部マネージャー 当社取締役合成樹脂事業部事業 管理部門長 当社取締役合成樹脂事業部事業 管理部門長兼関連子会社管理分 掌 当社取締役合成樹脂事業部V50 生産革新推進部門長 当社取締役常務執行役員合成樹 脂事業V50生産革新推進部門長 (現在)	(注)2	8
取締役	常務執行役員 エンジニアリ ング事業営業 ・開発部門長	柳原 雅一	昭和26年4月8日生	昭和48年8月 平成14年11月 平成17年1月 平成20年11月 平成22年1月 当社入社 当社エンジニアリング事業部 マーケティングマネージャー 当社取締役エンジニアリング事 業部営業部マネージャー 当社取締役エンジニアリング事 業部営業・開発部門長 当社取締役常務執行役員エンジ ニアリング事業営業・開発部門 長(現在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 合成樹脂事業 管掌補佐兼開 発部門長	田中 稔一	昭和32年7月26日生	昭和57年3月 平成15年1月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年1月 平成24年1月 当社入社 当社取締役エンジニアリング事 業部製造部マネージャー 当社取締役エンジニアリング事 業部製造部門長 当社取締役合成樹脂事業部開発 部門長 当社取締役執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼開発部門長 当社取締役常務執行役員合成樹 脂事業管掌補佐兼開発部門長 (現在)	(注)2	18
取締役	執行役員 事業支援部門 長	浅野 和志	昭和38年8月14日生	昭和61年3月 平成16年5月 平成19年1月 平成22年1月 平成23年1月 当社入社 当社事業支援部総務部マネー ジャー 当社取締役事業支援部総務部マ ネージャー 当社執行役員事業支援部門長 当社取締役執行役員事業支援部 門長(現在)	(注)2	10
常勤監査役		吉川 龍男	昭和28年4月5日生	昭和55年6月 平成17年11月 平成18年5月 平成21年11月 平成23年11月 平成24年1月 当社入社 当社合成樹脂事業部事業管理部 品質保証部マネージャー 当社合成樹脂事業部開発部門製 品開発部マネージャー 当社合成樹脂事業開発部門製品 開発部長 当社合成樹脂事業事業管掌付シ ニアスタッフ 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)3	6
監査役		中原 裕二	昭和20年6月19日生	昭和43年4月 昭和63年12月 中原税理士事務所入所 (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	15
監査役		石井 辰彦	昭和27年3月9日生	昭和55年4月 平成24年1月 弁護士登録(岡山弁護士会) (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	-
計						375

- (注) 1. 中原裕二及び石井辰彦の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 平成23年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行うことで、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成24年1月26日現在の執行役員は12名(うち取締役兼任7名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などとの良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力していきます。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役（会）、監査役（会）制度及び内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

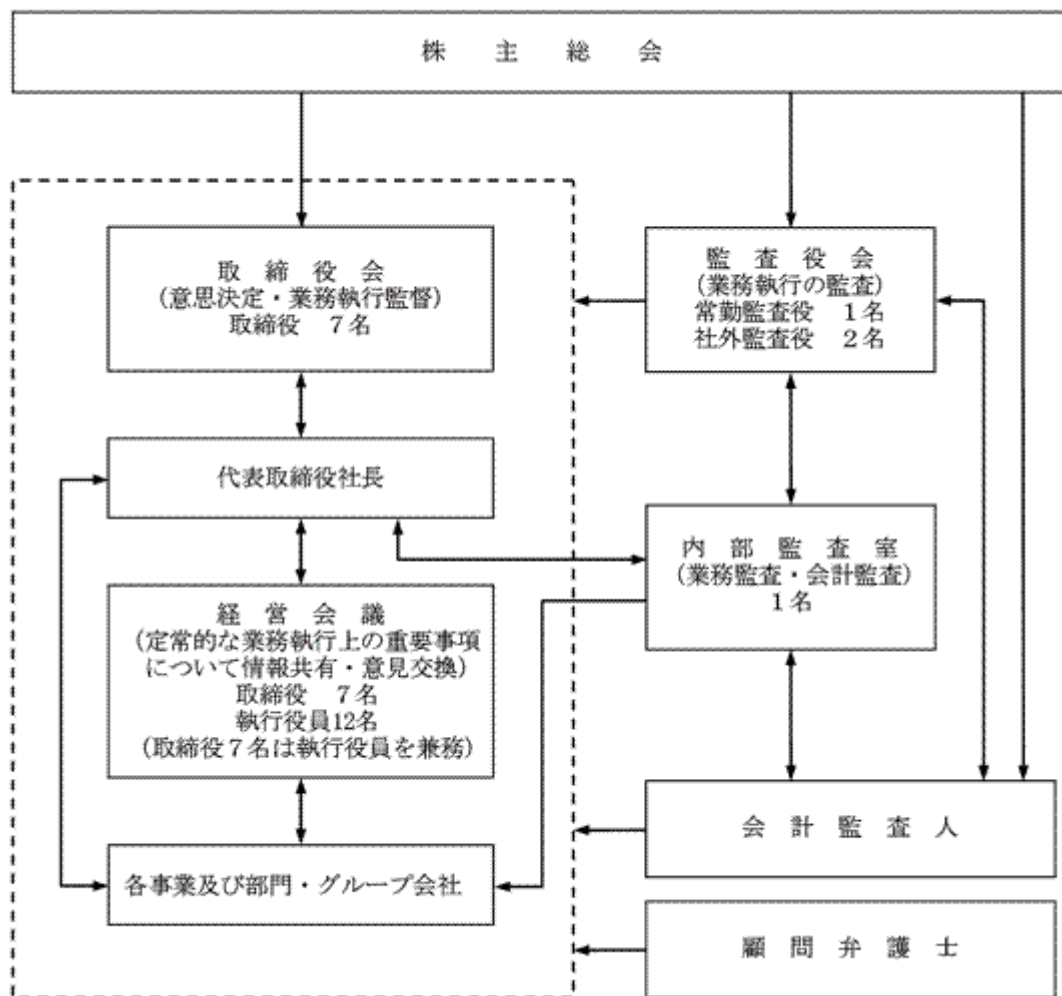
取締役会は、社内事情に精通する取締役7名（社外取締役はなし）で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催し、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。

なお、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名と経営から独立した社外監査役2名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議には出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針に従い、取締役及び使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書及び社内資料の閲覧及び支店・子会社等の往査により、適正な監査を実施しております。さらに、会計監査人及び内部監査室とも緊密な連携を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ 企業統治・内部統制の関係図



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」整備の基本方針を決定し、効率的で適正な業務体制による運営を目指しております。なお、より効率的で充実した体制の構築のため、毎年一回、基本方針の運用状況等を確認のうえ、見直しの取締役会決議を行っております。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」に対する整備については、内部統制プロジェクトにより評価体制を構築し、全社的な管理体制は、効率的かつ効果的な運営を目指して、内部監査室が事務局となり、各部門より内部監査人（全社で12名）を選出して、部門相互の内部監査を実施し、結果は事務局により、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証し、最終的に社長により有効性の評価を行っています。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の様々な変化に対処するために、リスク管理の強化に取り組んでおり、総務部がリスク管理活動を統括して、諸規程が常に法令に適合するとともに、社会通念と乖離することがなきよう定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各事業部・部門が定められた範囲で迅速に行動ができるよう社内環境を整備しております。万一、不測の危機が発生した場合は、速やかに「危機管理規程」に則り、損失の拡大防止に最善を尽くす所存であります。

コンプライアンスにつきましても、「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ企業の規範を明らかにするほか、「内部通報制度」も設け、健全な企業風土の醸成と法令及び社内諸規程遵守に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査室（1名）により、社長の承認を得た年度監査基本計画に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施し、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は税理士及び弁護士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し、客観的に意見を表明したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士2名、その他6名の監査補助者により実施されております。

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。監査役会は、監査内容について会計監査人及び取締役会と定期的に意見交換を行っており、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項についても常に情報を共有し、改善に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

業務を執行した公認会計士の氏名
川合弘泰
三宅 昇

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。当社は執行役員制度を導入しており、業務執行を行う執行役員とそれらを管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、中立の立場から客観的に意見を表明できる社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

中原裕二氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会14回のうち全回に出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

安倉孝弘氏は、当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会14回のうち全回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

なお、安倉孝弘氏は、平成24年1月25日開催の第49回定時株主総会の終結をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに社外監査役として石井辰彦氏を選任いたしました。

石井辰彦氏は、当社と顧問契約を締結していない石井法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役2名と当社とは、5「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,077	89,432	-	-	20,645	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,840	12,560	-	-	1,280	1
社外役員	9,065	8,340	-	-	725	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 59,447千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	42,633	14,026	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	8,737	"
ダイニック株式会社	50,000	6,300	"
株式会社百十四銀行	17,000	4,930	"
東リ株式会社	32,000	4,032	"
第一生命保険株式会社	41	4,001	"
みずほ信託銀行株式会社	51,000	3,672	"
高島株式会社	20,000	2,320	"
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	1,988	"
株式会社トーア紡コーポレーション	1,000	60	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	42,633	15,006	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,300	8,038	"
ダイニック株式会社	50,000	6,550	"
東リ株式会社	32,000	4,544	"
第一生命保険株式会社	41	3,718	"
高島株式会社	20,000	3,460	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	27,540	3,056	"
株式会社山口フィナンシャルグループ	2,720	1,920	"
株式会社トーア紡コーポレーション	1,000	52	"

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	2,000	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	2,000	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公募増資に係るコンフォートレター作成業務についての報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び業務の特殊性を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び第48期事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,054	1,439,469
受取手形及び売掛金	4,560,790	5,312,624
商品及び製品	782,258	936,208
仕掛品	1,655,326	1,575,917
原材料及び貯蔵品	550,286	577,223
繰延税金資産	273,839	325,403
その他	322,497	314,085
貸倒引当金	9,418	11,200
流動資産合計	10,059,634	10,469,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,137,461	1 7,166,178
減価償却累計額	5,064,996	5,200,673
建物及び構築物(純額)	2,072,464	1,965,504
機械装置及び運搬具	1 8,885,521	1 8,884,944
減価償却累計額	7,162,492	7,387,251
機械装置及び運搬具(純額)	1,723,028	1,497,693
工具、器具及び備品	1 640,923	1 739,667
減価償却累計額	529,571	595,517
工具、器具及び備品(純額)	111,351	144,150
土地	1 2,304,479	1 2,304,479
建設仮勘定	64,000	134,675
有形固定資産合計	6,275,324	6,046,502
無形固定資産		
のれん	39,669	22,351
その他	34,873	188,054
無形固定資産合計	74,542	210,405
投資その他の資産		
投資有価証券	56,717	59,447
繰延税金資産	127,736	139,360
保険積立金	1,041,461	1,098,550
その他	253,634	394,181
貸倒引当金	27,048	22,442
投資その他の資産合計	1,452,502	1,669,096
固定資産合計	7,802,369	7,926,004
資産合計	17,862,004	18,395,735

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,838	2,286,466
短期借入金	1,342,313	1,278,208
未払金	916,405	976,622
未払法人税等	478,151	499,941
賞与引当金	413,680	440,941
製品保証引当金	17,224	38,300
その他	301,583	257,127
流動負債合計	5,774,196	5,777,606
固定負債		
長期借入金	1,261,896	709,060
繰延税金負債	19,889	19,889
退職給付引当金	149,852	264,985
役員退職慰労引当金	236,792	229,443
その他	43,518	55,160
固定負債合計	1,711,948	1,278,538
負債合計	7,486,145	7,056,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	8,475,064	9,513,610
自己株式	2,722	2,752
株主資本合計	10,636,858	11,675,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	1,142
繰延ヘッジ損益	3,812	1,546
為替換算調整勘定	254,988	338,999
その他の包括利益累計額合計	261,399	336,310
少数株主持分	400	526
純資産合計	10,375,859	11,339,590
負債純資産合計	17,862,004	18,395,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	18,611,009	21,247,670
売上原価	13,403,026 ₁	15,573,405 ₁
売上総利益	5,207,983	5,674,265
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	527,914	538,654
貸倒引当金繰入額	15,898	1,782
給料及び賞与	772,848	797,247
賞与引当金繰入額	124,194	134,796
退職給付費用	66,192	64,649
役員退職慰労引当金繰入額	45,649	22,650
研究開発費	-	378,576
その他	1,886,102	1,773,079
販売費及び一般管理費合計	3,438,801 ₁	3,711,435 ₁
営業利益	1,769,181	1,962,830
営業外収益		
受取利息	2,033	2,494
受取配当金	1,226	1,561
作業くず売却益	4,551	4,118
受取保険金	146,313	125,238
その他	29,666	29,936
営業外収益合計	183,792	163,349
営業外費用		
支払利息	46,765	31,816
株式交付費	8,483	-
為替差損	52,441	5,132
売上割引	31,649	32,078
その他	39,048	16,588
営業外費用合計	178,388	85,616
経常利益	1,774,585	2,040,563
特別利益		
固定資産売却益	4,169 ₂	995 ₂
貸倒引当金戻入額	-	4,605
特別利益合計	4,169	5,601
特別損失		
固定資産売却損	49 ₃	-
固定資産除却損	8,205 ₄	11,059 ₄
投資有価証券売却損	-	1,003
投資有価証券評価損	4,762	3,495
減損損失	16,352 ₅	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,750
特別損失合計	29,370	28,307

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
税金等調整前当期純利益	1,749,385	2,017,856
法人税、住民税及び事業税	717,391	854,189
法人税等調整額	21,760	72,714
法人税等合計	695,631	781,474
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,236,381
少数株主利益	86	21
当期純利益	1,053,668	1,236,360

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,236,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,741
繰延ヘッジ損益	-	5,359
為替換算調整勘定	-	83,906
その他の包括利益合計	-	2 74,806
包括利益	-	1 1,161,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,161,449
少数株主に係る包括利益	-	125

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,008,000	1,274,858
当期変動額		
新株の発行	266,858	-
当期変動額合計	266,858	-
当期末残高	1,274,858	1,274,858
資本剰余金		
前期末残高	622,800	889,658
当期変動額		
新株の発行	266,858	-
当期変動額合計	266,858	-
当期末残高	889,658	889,658
利益剰余金		
前期末残高	7,586,260	8,475,064
当期変動額		
剰余金の配当	164,864	197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
当期変動額合計	888,803	1,038,546
当期末残高	8,475,064	9,513,610
自己株式		
前期末残高	2,629	2,722
当期変動額		
自己株式の取得	92	29
当期変動額合計	92	29
当期末残高	2,722	2,752
株主資本合計		
前期末残高	9,214,431	10,636,858
当期変動額		
新株の発行	533,716	-
剰余金の配当	164,864	197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
自己株式の取得	92	29
当期変動額合計	1,422,427	1,038,516
当期末残高	10,636,858	11,675,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,748	2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,347	3,741
当期変動額合計	4,347	3,741
当期末残高	2,598	1,142

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,382	3,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,429	5,359
当期変動額合計	1,429	5,359
当期末残高	3,812	1,546
為替換算調整勘定		
前期末残高	190,009	254,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,979	84,011
当期変動額合計	64,979	84,011
当期末残高	254,988	338,999
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	190,643	261,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,756	74,911
当期変動額合計	70,756	74,911
当期末残高	261,399	336,310
少数株主持分		
前期末残高	491	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	125
当期変動額合計	91	125
当期末残高	400	526
純資産合計		
前期末残高	9,024,279	10,375,859
当期変動額		
新株の発行	533,716	-
剰余金の配当	164,864	197,814
当期純利益	1,053,668	1,236,360
自己株式の取得	92	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,847	74,785
当期変動額合計	1,351,579	963,731
当期末残高	10,375,859	11,339,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749,385	2,017,856
減価償却費	776,351	795,420
減損損失	16,352	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,750
のれん償却額	19,735	17,318
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,899	2,823
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,053	77,725
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	65,289	7,349
受取利息及び受取配当金	3,260	4,056
支払利息	46,765	31,816
固定資産除売却損益（は益）	4,085	10,064
売上債権の増減額（は増加）	253,564	761,639
たな卸資産の増減額（は増加）	395,405	148,243
仕入債務の増減額（は減少）	20,514	27,796
その他	94,942	30,098
小計	2,048,565	2,041,141
利息及び配当金の受取額	3,310	4,055
利息の支払額	49,159	33,115
法人税等の支払額	307,913	834,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,803	1,178,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	23,800	28,650
有形固定資産の取得による支出	607,771	601,199
有形固定資産の売却による収入	6,773	5,348
投資有価証券の取得による支出	6,302	6,353
長期貸付金の回収による収入	9,170	6,175
保険積立金の増減額（は増加）	73,946	57,088
その他	47	252,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,431	934,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	858,654	229,879
長期借入れによる収入	408,480	122,565
長期借入金の返済による支出	1,043,968	902,229
株式の発行による収入	533,529	-
自己株式の取得による支出	92	29
配当金の支払額	164,946	197,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,652	747,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,113	6,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,832	510,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,221	1,749,054
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,054	1,238,219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダストリーズ社、日本ファブ ウエルド(株)、青島萩原工業有限公司、萩華 機械技術(上海)有限公司及び萩原アシ スト(株)の5社であります。	同左
2 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度の末日は3月31日 及び12月31日であります。連結財務諸表の 作成にあたっては、9月30日を仮決算日と する財務諸表を基礎としておりますが、連 結決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結財務諸表上必要な調整を行っ ております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>合成樹脂加工製品事業 主として移動平均法による原価 法（貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）</p> <p>機械製品事業 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定）</p> <p>仕掛品</p> <p>合成樹脂加工製品事業 主として移動平均法による原価 法（貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）</p> <p>機械製品事業 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価 法（貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内子会社は定率法、在外子会 社は定額法</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は平成10 年4月1日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）については定額 法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 10年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>合成樹脂加工製品事業 同左</p> <p>機械製品事業 同左</p> <p>仕掛品</p> <p>合成樹脂加工製品事業 同左</p> <p>機械製品事業 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 10年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>5 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は12,750千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は775,705千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「研究開発費」の金額は336,867千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,428,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,628,681千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証等</td> <td style="text-align: right;">205,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">818,146千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">596,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">520,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,742,535千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,033,985千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">331,466千円</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199,696千円	土地	1,428,985千円	計	1,628,681千円	短期借入金	438,087千円	長期借入金	174,187千円	取引保証等	205,871千円	計	818,146千円	建物及び構築物	596,604千円	機械装置及び運搬具	520,324千円	工具、器具及び備品	36,085千円	土地	589,521千円	計	1,742,535千円	短期借入金	451,985千円	長期借入金	582,000千円	計	1,033,985千円	コミットメントラインの総額	2,200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,200,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,428,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,615,409千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">373,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証等</td> <td style="text-align: right;">123,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">614,856千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">560,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">538,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,748,718千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">770,837千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">120,146千円</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	186,424千円	土地	1,428,985千円	計	1,615,409千円	短期借入金	373,828千円	長期借入金	117,393千円	取引保証等	123,634千円	計	614,856千円	建物及び構築物	560,888千円	機械装置及び運搬具	538,115千円	工具、器具及び備品	60,193千円	土地	589,521千円	計	1,748,718千円	短期借入金	369,974千円	長期借入金	400,863千円	計	770,837千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
建物及び構築物	199,696千円																																																																								
土地	1,428,985千円																																																																								
計	1,628,681千円																																																																								
短期借入金	438,087千円																																																																								
長期借入金	174,187千円																																																																								
取引保証等	205,871千円																																																																								
計	818,146千円																																																																								
建物及び構築物	596,604千円																																																																								
機械装置及び運搬具	520,324千円																																																																								
工具、器具及び備品	36,085千円																																																																								
土地	589,521千円																																																																								
計	1,742,535千円																																																																								
短期借入金	451,985千円																																																																								
長期借入金	582,000千円																																																																								
計	1,033,985千円																																																																								
コミットメントラインの総額	2,200,000千円																																																																								
借入実行残高	- 千円																																																																								
差引額	2,200,000千円																																																																								
建物及び構築物	186,424千円																																																																								
土地	1,428,985千円																																																																								
計	1,615,409千円																																																																								
短期借入金	373,828千円																																																																								
長期借入金	117,393千円																																																																								
取引保証等	123,634千円																																																																								
計	614,856千円																																																																								
建物及び構築物	560,888千円																																																																								
機械装置及び運搬具	538,115千円																																																																								
工具、器具及び備品	60,193千円																																																																								
土地	589,521千円																																																																								
計	1,748,718千円																																																																								
短期借入金	369,974千円																																																																								
長期借入金	400,863千円																																																																								
計	770,837千円																																																																								
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																																								
借入実行残高	- 千円																																																																								
差引額	2,000,000千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 367,335千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,074千円 工具、器具及び備品 95千円 計 4,169千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 49千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 747千円 機械装置及び運搬具 6,501千円 工具、器具及び備品 543千円 処分費用 413千円 計 8,205千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県加賀郡 吉備中央町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(16,352千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	岡山県加賀郡 吉備中央町	遊休地	土地	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 401,055千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 995千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,112千円 機械装置及び運搬具 6,973千円 工具、器具及び備品 614千円 処分費用 359千円 計 11,059千円</p>
場 所	用 途	種 類					
岡山県加賀郡 吉備中央町	遊休地	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	982,912千円
少数株主に係る包括利益	91千円
計	982,821千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,347千円
繰延ヘッジ損益	1,429千円
為替換算調整勘定	65,156千円
計	70,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,000,000	598,800	-	6,598,800
合計	6,000,000	598,800	-	6,598,800
自己株式				
普通株式(注)2	4,883	100	-	4,983
合計	4,883	100	-	4,983

(注)1. 普通株式の増加株式数598,800株は、公募及び第三者割当による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月26日 定時株主総会	普通株式	74,938	12.5	平成21年10月31日	平成22年1月27日
平成22年6月7日 取締役会	普通株式	89,926	15.0	平成22年4月30日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	98,907	利益剰余金	15.0	平成22年10月31日	平成23年1月26日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,598,800	-	-	6,598,800
合計	6,598,800	-	-	6,598,800
自己株式				
普通株式（注）	4,983	32	-	5,015
合計	4,983	32	-	5,015

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	98,907	15.0	平成22年10月31日	平成23年1月26日
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	98,906	15.0	平成23年4月30日	平成23年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月25日 定時株主総会	普通株式	131,875	利益剰余金	20.0	平成23年10月31日	平成24年1月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,924,054千円	現金及び預金勘定 1,439,469千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 175,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 201,250千円
現金及び現金同等物 1,749,054千円	現金及び現金同等物 1,238,219千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71,317</td> <td>46,696</td> <td>24,621</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,949</td> <td>13,559</td> <td>3,389</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>60,114</td> <td>40,065</td> <td>20,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,381</td> <td>100,320</td> <td>48,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,054千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,362千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,317	46,696	24,621	工具、器具及び備品	16,949	13,559	3,389	(無形固定資産)その他	60,114	40,065	20,049	合計	148,381	100,320	48,060	1年内	26,400千円	1年超	23,654千円	合計	50,054千円	支払リース料	46,913千円	減価償却費相当額	44,348千円	支払利息相当額	1,362千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71,317</td> <td>56,884</td> <td>14,433</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>60,114</td> <td>52,088</td> <td>8,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,432</td> <td>108,972</td> <td>22,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,654千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,601千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>818千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,317	56,884	14,433	(無形固定資産)その他	60,114	52,088	8,026	合計	131,432	108,972	22,459	1年内	19,117千円	1年超	4,536千円	合計	23,654千円	支払リース料	27,218千円	減価償却費相当額	25,601千円	支払利息相当額	818千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	71,317	46,696	24,621																																																										
工具、器具及び備品	16,949	13,559	3,389																																																										
(無形固定資産)その他	60,114	40,065	20,049																																																										
合計	148,381	100,320	48,060																																																										
1年内	26,400千円																																																												
1年超	23,654千円																																																												
合計	50,054千円																																																												
支払リース料	46,913千円																																																												
減価償却費相当額	44,348千円																																																												
支払利息相当額	1,362千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	71,317	56,884	14,433																																																										
(無形固定資産)その他	60,114	52,088	8,026																																																										
合計	131,432	108,972	22,459																																																										
1年内	19,117千円																																																												
1年超	4,536千円																																																												
合計	23,654千円																																																												
支払リース料	27,218千円																																																												
減価償却費相当額	25,601千円																																																												
支払利息相当額	818千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	1,924,054	1,924,054	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,560,790	4,560,790	-
(3) 投資有価証券	56,317	56,317	-
資産計	6,541,161	6,541,161	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,304,838	2,304,838	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	446,421	446,421	-
(3) 未払金	916,405	916,405	-
(4) 未払法人税等	478,151	478,151	-
(5) 長期借入金（ 2 ）	2,157,788	2,173,914	16,126
負債計	6,303,605	6,319,732	16,126
デリバティブ取引（ 3 ）	(6,400)	(6,400)	-

- (1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。
(2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,924,054	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,560,790	-	-	-
合計	6,484,844	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	1,439,469	1,439,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,312,624	5,312,624	-
(3) 投資有価証券	59,047	59,047	-
資産計	6,811,141	6,811,141	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,286,466	2,286,466	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	633,325	633,325	-
(3) 未払金	976,622	976,622	-
(4) 未払法人税等	499,941	499,941	-
(5) 長期借入金（ 2 ）	1,353,942	1,360,708	6,765
負債計	5,750,298	5,757,063	6,765
デリバティブ取引（ 3 ）	2,595	2,595	-

（ 1 ） 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

（ 2 ） 1年内返済予定長期借入金を含めております。

（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,439,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,312,624	-	-	-
合計	6,752,093	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	12,352	10,474	1,877
	小計	12,352	10,474	1,877
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	43,965	50,205	6,240
	小計	43,965	50,205	6,240
合計		56,317	60,679	4,362

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	30,362	27,162	3,200
	小計	30,362	27,162	3,200
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	28,684	29,966	1,282
	小計	28,684	29,966	1,282
合計		59,047	57,129	1,918

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)					
1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。					
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	161,665	-	7,276
	ユーロ	買掛金	29,364	-	875
合計			191,029	-	6,400
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。					

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)					
1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。					
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年10月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	58,931	-	2,595
合計			58,931	-	2,595
(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。					

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
退職給付債務	2,378,082千円	2,423,173千円
年金資産	1,925,397千円	1,878,431千円
未積立退職給付債務(+)	452,685千円	544,741千円
未認識数理計算上の差異	302,833千円	325,027千円
連結貸借対照表計上額純額(+)	149,852千円	219,714千円
前払年金費用	- 千円	45,270千円
退職給付引当金(-)	149,852千円	264,985千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
勤務費用	122,601千円	117,492千円
利息費用	52,395千円	51,358千円
期待運用収益	29,264千円	28,062千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,412千円	59,692千円
その他	38,834千円	11,508千円
退職給付費用(+ + + +)	194,980千円	211,989千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	1.5 %	同左
数理計算上の差異の処理年数	5 年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,736千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,963千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,839千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,765千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,245千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,735千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,317千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,736千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	167,527千円	未払事業税	37,736千円	製品保証引当金	6,963千円	未払費用	21,375千円	その他	40,236千円	繰延税金資産合計	273,839千円	土地	83,765千円	退職給付引当金	48,245千円	役員退職慰労引当金	95,735千円	貸倒引当金	5,317千円	その他	34,516千円	繰延税金資産小計	267,581千円	評価性引当額	139,845千円	繰延税金資産合計	127,736千円	土地評価差額	19,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178,567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,180千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,484千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">35,849千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325,403千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,765千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,780千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,542千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,520千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,302千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,082千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139,360千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、当社及び国内連結子会社の平成24年11月1日以後開始連結会計年度より法人税の税率が引き下げられることとなりました。これにより繰延税金資産が減少することとなりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>	賞与引当金	178,567千円	未払事業税	39,180千円	製品保証引当金	15,484千円	未払金	35,849千円	未払費用	23,139千円	その他	33,180千円	繰延税金資産合計	325,403千円	土地	83,765千円	退職給付引当金	93,780千円	役員退職慰労引当金	92,763千円	貸倒引当金	4,536千円	その他	27,695千円	繰延税金資産小計	302,542千円	評価性引当額	138,022千円	繰延税金資産合計	164,520千円	前払年金費用	18,302千円	特別償却準備金	6,082千円	その他有価証券評価差額金	775千円	繰延税金負債合計	25,160千円	繰延税金資産の純額	139,360千円	土地評価差額	19,889千円
賞与引当金	167,527千円																																																																								
未払事業税	37,736千円																																																																								
製品保証引当金	6,963千円																																																																								
未払費用	21,375千円																																																																								
その他	40,236千円																																																																								
繰延税金資産合計	273,839千円																																																																								
土地	83,765千円																																																																								
退職給付引当金	48,245千円																																																																								
役員退職慰労引当金	95,735千円																																																																								
貸倒引当金	5,317千円																																																																								
その他	34,516千円																																																																								
繰延税金資産小計	267,581千円																																																																								
評価性引当額	139,845千円																																																																								
繰延税金資産合計	127,736千円																																																																								
土地評価差額	19,889千円																																																																								
賞与引当金	178,567千円																																																																								
未払事業税	39,180千円																																																																								
製品保証引当金	15,484千円																																																																								
未払金	35,849千円																																																																								
未払費用	23,139千円																																																																								
その他	33,180千円																																																																								
繰延税金資産合計	325,403千円																																																																								
土地	83,765千円																																																																								
退職給付引当金	93,780千円																																																																								
役員退職慰労引当金	92,763千円																																																																								
貸倒引当金	4,536千円																																																																								
その他	27,695千円																																																																								
繰延税金資産小計	302,542千円																																																																								
評価性引当額	138,022千円																																																																								
繰延税金資産合計	164,520千円																																																																								
前払年金費用	18,302千円																																																																								
特別償却準備金	6,082千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	775千円																																																																								
繰延税金負債合計	25,160千円																																																																								
繰延税金資産の純額	139,360千円																																																																								
土地評価差額	19,889千円																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,315,123	3,295,886	18,611,009	-	18,611,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	162,000	162,000	(162,000)	-
計	15,315,123	3,457,887	18,773,010	(162,000)	18,611,009
営業費用	13,951,657	3,054,486	17,006,144	(164,316)	16,841,827
営業利益	1,363,465	403,401	1,766,866	2,315	1,769,181
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,378,566	2,760,232	16,138,799	1,723,204	17,862,004
減価償却費	724,208	52,143	776,351	-	776,351
減損損失	16,352	-	16,352	-	16,352
資本的支出	663,941	15,228	679,169	-	679,169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

合成樹脂加工製品.....フラットヤーン、合成繊維クロスシート他

機械製品.....スリット&ワインダー機械他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は1,598,095千円、当連結会計年度は1,723,204千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,956,111	1,654,897	18,611,009	-	18,611,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	338,306	2,075,207	2,413,514	(2,413,514)	-
計	17,294,418	3,730,105	21,024,523	(2,413,514)	18,611,009
営業費用	15,717,053	3,536,503	19,253,556	(2,411,728)	16,841,827
営業利益	1,577,365	193,602	1,770,967	(1,785)	1,769,181
資産	13,794,140	2,841,873	16,636,014	1,225,990	17,862,004

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域……アジア：インドネシア、中華人民共和国
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は1,598,095千円、当連結会計年度は1,723,204千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,602,603	781,816	3,384,420
連結売上高（千円）			18,611,009
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	4.2	18.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、中華人民共和国、大韓民国他
 その他の地域：北米、大洋州、アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原系、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	合成樹脂加工 製品事業 (千円)	機械製品事業 (千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,329,055	4,918,615	21,247,670	-	21,247,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,950	30,950	30,950	-
計	16,329,055	4,949,565	21,278,621	30,950	21,247,670
セグメント利益	1,529,598	433,231	1,962,830	-	1,962,830
セグメント資産	13,949,024	3,195,472	17,144,496	1,251,238	18,395,735
その他の項目					
減価償却費	727,325	68,095	795,420	-	795,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	754,613	69,212	823,826	-	823,826

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額1,251,238千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,269,711	3,334,846	643,113	21,247,670

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
4,842,072	1,204,430	6,046,502

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	萩原株式会社 （注）3	岡山県 倉敷市	48,000	蘭製品等インテリア商品の販売	（被所有） 直接 17.2	製商品の販売	製商品の販売	13,803	受取手形及び売掛金	13,777

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．製商品の販売については、一般取引先と同様の取引条件であります。

3．当社萩原邦章及びその近親者が議決権の過半数を所有しておりましたが、平成22年5月17日付で同社株式の一部を売却し所有割合が過半数を下回ったことに伴い、役員及び個人主要株主等としての関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額、期末残高及び議決権等の所有（被所有）割合は、役員及び個人主要株主等としての関連当事者ではなくなった時点のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	1,573円51銭	1,719円65銭
1株当たり当期純利益	174円94銭	187円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,375,859	11,339,590
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	400	526
(うち少数株主持分)	(400)	(526)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,375,458	11,339,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,593,817	6,593,785

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,053,668	1,236,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,053,668	1,236,360
期中平均株式数(株)	6,022,703	6,593,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446,421	633,325	1.203	
1年以内に返済予定の長期借入金	895,891	644,882	1.297	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,896	709,060	1.127	平成24年11月 ～平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 預り保証金	20,000	20,000	1.475	
合計	2,624,209	2,007,268		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,777	212,776	56,844	11,662

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	5,057,640	5,140,093	5,737,777	5,312,159
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	564,594	473,282	584,015	395,964
四半期純利益金額(千円)	342,539	282,674	351,810	259,336
1株当たり四半期純利益金 額	51.94	42.86	53.35	39.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,846	1,190,325
受取手形	1,622,746	1,794,851
売掛金	2,875,864	3,371,334
商品及び製品	733,335	847,919
仕掛品	1,502,648	1,410,160
原材料及び貯蔵品	212,707	217,617
前渡金	9,381	24,172
前払費用	61,223	70,024
繰延税金資産	252,354	301,746
未収入金	152,942	17,857
その他	143,640	140,113
貸倒引当金	9,149	10,879
流動資産合計	9,185,543	9,375,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,346,851	1 5,440,468
減価償却累計額	4,060,887	4,159,935
建物(純額)	1,285,964	1,280,533
構築物	1 388,132	1 392,462
減価償却累計額	239,498	258,896
構築物(純額)	148,633	133,566
機械及び装置	1 6,582,790	1 6,634,923
減価償却累計額	5,684,854	5,849,556
機械及び装置(純額)	897,936	785,366
車両運搬具	1 121,752	1 120,004
減価償却累計額	106,488	108,185
車両運搬具(純額)	15,264	11,819
工具、器具及び備品	1 552,668	1 654,981
減価償却累計額	461,457	526,117
工具、器具及び備品(純額)	91,211	128,864
土地	1 2,252,356	1 2,252,356
建設仮勘定	37,823	98,462
有形固定資産合計	4,729,191	4,690,969
無形固定資産		
ソフトウェア	27,606	180,927
電話加入権	3,034	3,034
その他	766	682
無形固定資産合計	31,407	184,644

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,717	59,447
関係会社株式	866,751	866,751
出資金	380	380
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	48,534	81,637
破産更生債権等	28,247	22,442
長期前払費用	20,338	15,903
繰延税金資産	83,546	91,401
保険積立金	1,028,522	1,082,673
その他	59,017	104,983
貸倒引当金	27,048	22,442
投資その他の資産合計	3,000,007	3,138,179
固定資産合計	7,760,606	8,013,792
資産合計	16,946,149	17,389,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	308,439	369,012
買掛金	1,908,940	1,756,022
1年内返済予定の長期借入金	783,214	568,722
未払金	815,310	907,812
未払消費税等	16,602	44,905
未払費用	53,520	57,488
未払法人税等	460,885	480,885
前受金	78,923	38,599
預り金	84,310	64,303
賞与引当金	392,528	418,422
製品保証引当金	17,224	38,300
設備関係支払手形	11,847	2,662
その他	11,451	3,330
流動負債合計	4,943,196	4,750,466
固定負債		
長期借入金	981,702	517,942
退職給付引当金	44,017	156,631
役員退職慰労引当金	236,792	229,443
その他	42,910	55,160
固定負債合計	1,305,421	959,177
負債合計	6,248,618	5,709,644

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金		
資本準備金	889,658	889,658
資本剰余金合計	889,658	889,658
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	8,961
別途積立金	5,610,000	5,910,000
繰越利益剰余金	2,787,148	3,450,978
利益剰余金合計	8,542,148	9,514,940
自己株式	2,722	2,752
株主資本合計	10,703,942	11,676,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,598	1,142
繰延ヘッジ損益	3,812	1,546
評価・換算差額等合計	6,411	2,688
純資産合計	10,697,530	11,679,393
負債純資産合計	16,946,149	17,389,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高	13,546,041	15,932,888
商品売上高	3,490,988	3,824,803
売上高合計	17,037,030	19,757,691
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	535,415	535,106
当期製品仕入高	611,372	691,283
当期製品製造原価	4 9,486,537	4 11,470,935
合計	10,633,325	12,697,325
製品他勘定振替高	2 9,272	2 8,948
製品期末たな卸高	535,106	600,830
製品売上原価	10,088,946	12,087,546
商品売上原価		
商品期首たな卸高	209,087	198,229
当期商品仕入高	2,237,614	2,522,124
合計	2,446,701	2,720,353
商品他勘定振替高	3 1,176	3 1,715
商品期末たな卸高	198,229	247,088
商品売上原価	2,247,295	2,471,549
売上原価合計	12,336,241	14,559,095
売上総利益	4,700,788	5,198,595
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	465,704	480,101
販売促進費	167,413	203,539
広告宣伝費	48,605	67,912
貸倒引当金繰入額	15,910	1,730
役員報酬	108,432	110,332
給料及び賞与	703,367	733,757
福利厚生費	164,902	250,667
賞与引当金繰入額	127,726	138,222
退職給付費用	65,909	63,064
役員退職慰労引当金繰入額	45,649	22,650
旅費及び交通費	183,947	187,611
通信費	32,093	32,416
支払手数料	142,241	150,063
減価償却費	65,790	101,189
賃借料	160,452	146,219
研究開発費	4 336,867	4 378,576
その他	319,681	372,841
販売費及び一般管理費合計	3,154,695	3,440,896
営業利益	1,546,093	1,757,699

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	2,815	2,179
受取配当金	¹ 27,479	¹ 59,180
受取保険金	146,313	125,238
その他	41,283	37,577
営業外収益合計	217,891	224,176
営業外費用		
支払利息	33,677	20,578
株式交付費	8,483	-
為替差損	45,974	1,446
売上割引	31,649	32,078
その他	27,714	13,515
営業外費用合計	147,499	67,619
経常利益	1,616,484	1,914,255
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 4,169	-
貸倒引当金戻入額	-	4,605
特別利益合計	4,169	4,605
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 49	-
固定資産除却損	⁷ 7,588	⁷ 10,975
投資有価証券売却損	-	1,003
投資有価証券評価損	4,762	3,495
減損損失	⁸ 16,352	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,750
特別損失合計	28,752	28,223
税引前当期純利益	1,591,901	1,890,637
法人税、住民税及び事業税	643,172	783,454
法人税等調整額	5,141	63,423
法人税等合計	638,031	720,031
当期純利益	953,870	1,170,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,379,706	53.1	6,391,609	55.0
労務費		2,149,538	21.2	2,291,350	19.7
経費		2,603,721	25.7	2,947,907	25.3
当期総製造費用		10,132,966	100.0	11,630,866	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,130,636		1,502,648	
合計		11,263,602		13,133,515	
期末仕掛品たな卸高		1,502,648		1,410,160	
他勘定振替高		274,416		252,418	
当期製品製造原価		9,486,537		11,470,935	

(注) 1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
外注加工費(千円)	1,034,977	1,197,553
減価償却費(千円)	406,253	416,706
電力費(千円)	327,950	351,578

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
建設仮勘定(千円)	119,460	13,434
販売促進費(千円)	152,998	173,450
その他(千円)	1,957	65,533
計	274,416	252,418

(原価計算の方法)

合成樹脂事業は実際総合原価計算を採用しております。

エンジニアリング事業は実際個別原価計算を採用しております。なお、エンジニアリング事業においては、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差異の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,008,000	1,274,858
当期変動額		
新株の発行	266,858	-
当期変動額合計	266,858	-
当期末残高	1,274,858	1,274,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	622,800	889,658
当期変動額		
新株の発行	266,858	-
当期変動額合計	266,858	-
当期末残高	889,658	889,658
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	8,961
当期変動額合計	-	8,961
当期末残高	-	8,961
別途積立金		
前期末残高	5,310,000	5,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,610,000	5,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,298,142	2,787,148
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	8,961
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	164,864	197,814
当期純利益	953,870	1,170,605
当期変動額合計	489,005	663,830
当期末残高	2,787,148	3,450,978

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	2,629	2,722
当期変動額		
自己株式の取得	92	29
当期変動額合計	92	29
当期末残高	2,722	2,752
株主資本合計		
前期末残高	9,381,313	10,703,942
当期変動額		
新株の発行	533,716	-
剰余金の配当	164,864	197,814
当期純利益	953,870	1,170,605
自己株式の取得	92	29
当期変動額合計	1,322,629	972,762
当期末残高	10,703,942	11,676,704
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,748	2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,347	3,741
当期変動額合計	4,347	3,741
当期末残高	2,598	1,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,382	3,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,429	5,359
当期変動額合計	1,429	5,359
当期末残高	3,812	1,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	634	6,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	9,100
当期変動額合計	5,776	9,100
当期末残高	6,411	2,688
純資産合計		
前期末残高	9,380,678	10,697,530
当期変動額		
新株の発行	533,716	-
剰余金の配当	164,864	197,814
当期純利益	953,870	1,170,605
自己株式の取得	92	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	9,100
当期変動額合計	1,316,852	981,862
当期末残高	10,697,530	11,679,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 合成樹脂事業 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) エンジニアリング事業 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 合成樹脂事業 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) エンジニアリング事業 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品 合成樹脂事業 同左 エンジニアリング事業 同左 仕掛品 合成樹脂事業 同左 エンジニアリング事業 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～35年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年	有形固定資産 定率法 同左 建物 31年～38年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修の実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当純利益は12,750千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期5,760千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当期6,575千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">199,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,428,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,628,681千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">506,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">793,310千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">576,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">518,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,742,535千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,033,985千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産が、252,492千円あります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハギハラ・ウエストジャ ワ・インダストリーズ社 (7,563千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">611,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島萩原工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">75,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">687,550千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">331,466千円</p> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	199,696千円	土地	1,428,985千円	計	1,628,681千円	1年内返済予定長期借入金	112,459千円	長期借入金	174,187千円	関係会社の銀行借入金等	506,664千円	計	793,310千円	建物	576,702千円	構築物	19,902千円	機械及び装置	518,082千円	車両運搬具	2,241千円	工具、器具及び備品	36,085千円	土地	589,521千円	計	1,742,535千円	1年内返済予定長期借入金	451,985千円	長期借入金	582,000千円	計	1,033,985千円	ハギハラ・ウエストジャ ワ・インダストリーズ社 (7,563千米ドル)	611,821千円	青島萩原工業有限公司	75,729千円	計	687,550千円	コミットメントラインの総額	2,200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,200,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">186,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,428,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,615,409千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">496,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">631,547千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,748,718千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">770,837千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハギハラ・ウエストジャ ワ・インダストリーズ社 (7,886千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">613,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青島萩原工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">71,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">685,183千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高</p> <p style="text-align: right;">120,146千円</p> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	186,424千円	土地	1,428,985千円	計	1,615,409千円	1年内返済予定長期借入金	72,757千円	長期借入金	62,205千円	関係会社の銀行借入金等	496,585千円	計	631,547千円	建物	543,660千円	構築物	17,227千円	機械及び装置	535,847千円	車両運搬具	2,267千円	工具、器具及び備品	60,193千円	土地	589,521千円	計	1,748,718千円	1年内返済予定長期借入金	369,974千円	長期借入金	400,863千円	計	770,837千円	ハギハラ・ウエストジャ ワ・インダストリーズ社 (7,886千米ドル)	613,210千円	青島萩原工業有限公司	71,973千円	計	685,183千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
建物	199,696千円																																																																																												
土地	1,428,985千円																																																																																												
計	1,628,681千円																																																																																												
1年内返済予定長期借入金	112,459千円																																																																																												
長期借入金	174,187千円																																																																																												
関係会社の銀行借入金等	506,664千円																																																																																												
計	793,310千円																																																																																												
建物	576,702千円																																																																																												
構築物	19,902千円																																																																																												
機械及び装置	518,082千円																																																																																												
車両運搬具	2,241千円																																																																																												
工具、器具及び備品	36,085千円																																																																																												
土地	589,521千円																																																																																												
計	1,742,535千円																																																																																												
1年内返済予定長期借入金	451,985千円																																																																																												
長期借入金	582,000千円																																																																																												
計	1,033,985千円																																																																																												
ハギハラ・ウエストジャ ワ・インダストリーズ社 (7,563千米ドル)	611,821千円																																																																																												
青島萩原工業有限公司	75,729千円																																																																																												
計	687,550千円																																																																																												
コミットメントラインの総額	2,200,000千円																																																																																												
借入実行残高	- 千円																																																																																												
差引額	2,200,000千円																																																																																												
建物	186,424千円																																																																																												
土地	1,428,985千円																																																																																												
計	1,615,409千円																																																																																												
1年内返済予定長期借入金	72,757千円																																																																																												
長期借入金	62,205千円																																																																																												
関係会社の銀行借入金等	496,585千円																																																																																												
計	631,547千円																																																																																												
建物	543,660千円																																																																																												
構築物	17,227千円																																																																																												
機械及び装置	535,847千円																																																																																												
車両運搬具	2,267千円																																																																																												
工具、器具及び備品	60,193千円																																																																																												
土地	589,521千円																																																																																												
計	1,748,718千円																																																																																												
1年内返済予定長期借入金	369,974千円																																																																																												
長期借入金	400,863千円																																																																																												
計	770,837千円																																																																																												
ハギハラ・ウエストジャ ワ・インダストリーズ社 (7,886千米ドル)	613,210千円																																																																																												
青島萩原工業有限公司	71,973千円																																																																																												
計	685,183千円																																																																																												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																																																												
借入実行残高	- 千円																																																																																												
差引額	2,000,000千円																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)						
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 26,292千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 9,272千円</p> <p>3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 1,176千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 350,345千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,018千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 56千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 95千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 4,169千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 49千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 562千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 185千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 5,805千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 131千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">処分費用 413千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 7,588千円</p> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県加賀郡 吉備中央町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（16,352千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	岡山県加賀郡 吉備中央町	遊休地	土 地	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 57,659千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 8,948千円</p> <p>3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 1,715千円</p> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 385,529千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,079千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 32千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 59千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 549千円</p> <p style="padding-left: 20px;">処分費用 359千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 10,975千円</p>
場 所	用 途	種 類					
岡山県加賀郡 吉備中央町	遊休地	土 地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	4,883	100	-	4,983
合計	4,883	100	-	4,983

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	4,983	32	-	5,015
合計	4,983	32	-	5,015

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>71,317</td> <td>46,696</td> <td>24,621</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>16,949</td> <td>13,559</td> <td>3,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,114</td> <td>40,065</td> <td>20,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,381</td> <td>100,320</td> <td>48,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,054千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	71,317	46,696	24,621	工具、器具及び 備品	16,949	13,559	3,389	ソフトウェア	60,114	40,065	20,049	合計	148,381	100,320	48,060	1年内	26,400千円	1年超	23,654千円	合計	50,054千円	支払リース料	46,913千円	減価償却費相当額	44,348千円	支払利息相当額	1,362千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>71,317</td> <td>56,884</td> <td>14,433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,114</td> <td>52,088</td> <td>8,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,432</td> <td>108,972</td> <td>22,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,654千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,601千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	71,317	56,884	14,433	ソフトウェア	60,114	52,088	8,026	合計	131,432	108,972	22,459	1年内	19,117千円	1年超	4,536千円	合計	23,654千円	支払リース料	27,218千円	減価償却費相当額	25,601千円	支払利息相当額	818千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	71,317	46,696	24,621																																																										
工具、器具及び 備品	16,949	13,559	3,389																																																										
ソフトウェア	60,114	40,065	20,049																																																										
合計	148,381	100,320	48,060																																																										
1年内	26,400千円																																																												
1年超	23,654千円																																																												
合計	50,054千円																																																												
支払リース料	46,913千円																																																												
減価償却費相当額	44,348千円																																																												
支払利息相当額	1,362千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	71,317	56,884	14,433																																																										
ソフトウェア	60,114	52,088	8,026																																																										
合計	131,432	108,972	22,459																																																										
1年内	19,117千円																																																												
1年超	4,536千円																																																												
合計	23,654千円																																																												
支払リース料	27,218千円																																																												
減価償却費相当額	25,601千円																																																												
支払利息相当額	818千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式866,751千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式866,751千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">158,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,017千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,963千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,354千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">129,639千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,765千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,546千円</td></tr> </table>	賞与引当金	158,699千円	未払事業税	37,017千円	製品保証引当金	6,963千円	未払費用	21,375千円	その他	28,298千円	繰延税金資産合計	252,354千円	関係会社株式	129,639千円	土地	83,765千円	退職給付引当金	17,796千円	役員退職慰労引当金	95,735千円	その他	26,094千円	繰延税金資産小計	353,031千円	評価性引当額	269,484千円	繰延税金資産合計	83,546千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">169,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,956千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,484千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">35,849千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,746千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">129,639千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,765千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,326千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,223千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,562千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,302千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,082千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,401千円</td></tr> </table>	賞与引当金	169,168千円	未払事業税	37,956千円	製品保証引当金	15,484千円	未払金	35,849千円	未払費用	23,139千円	その他	20,148千円	繰延税金資産合計	301,746千円	関係会社株式	129,639千円	土地	83,765千円	退職給付引当金	63,326千円	役員退職慰労引当金	92,763千円	その他	14,728千円	繰延税金資産小計	384,223千円	評価性引当額	267,661千円	繰延税金資産合計	116,562千円	前払年金費用	18,302千円	特別償却準備金	6,082千円	その他有価証券評価差額金	775千円	繰延税金負債合計	25,160千円	繰延税金資産の純額	91,401千円
賞与引当金	158,699千円																																																																				
未払事業税	37,017千円																																																																				
製品保証引当金	6,963千円																																																																				
未払費用	21,375千円																																																																				
その他	28,298千円																																																																				
繰延税金資産合計	252,354千円																																																																				
関係会社株式	129,639千円																																																																				
土地	83,765千円																																																																				
退職給付引当金	17,796千円																																																																				
役員退職慰労引当金	95,735千円																																																																				
その他	26,094千円																																																																				
繰延税金資産小計	353,031千円																																																																				
評価性引当額	269,484千円																																																																				
繰延税金資産合計	83,546千円																																																																				
賞与引当金	169,168千円																																																																				
未払事業税	37,956千円																																																																				
製品保証引当金	15,484千円																																																																				
未払金	35,849千円																																																																				
未払費用	23,139千円																																																																				
その他	20,148千円																																																																				
繰延税金資産合計	301,746千円																																																																				
関係会社株式	129,639千円																																																																				
土地	83,765千円																																																																				
退職給付引当金	63,326千円																																																																				
役員退職慰労引当金	92,763千円																																																																				
その他	14,728千円																																																																				
繰延税金資産小計	384,223千円																																																																				
評価性引当額	267,661千円																																																																				
繰延税金資産合計	116,562千円																																																																				
前払年金費用	18,302千円																																																																				
特別償却準備金	6,082千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	775千円																																																																				
繰延税金負債合計	25,160千円																																																																				
繰延税金資産の純額	91,401千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.4%	試験研究費の税額控除	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割	0.4%																																																																				
試験研究費の税額控除	1.9%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																				
	<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年11月1日以後開始事業年度より法人税の税率が引き下げられることとなりました。これにより繰延税金資産が減少することとなりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	1,622円35銭	1,771円27銭
1株当たり当期純利益	158円37銭	177円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年10月31日)	当事業年度末 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,697,530	11,679,393
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,697,530	11,679,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,593,817	6,593,785

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	953,870	1,170,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,870	1,170,605
期中平均株式数(株)	6,022,703	6,593,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,346,851	127,589	33,973	5,440,468	4,159,935	120,924	1,280,533
構築物	388,132	6,210	1,880	392,462	258,896	21,244	133,566
機械及び装置	6,582,790	218,157	166,024	6,634,923	5,849,556	322,536	785,366
車両運搬具	121,752	4,403	6,151	120,004	108,185	7,733	11,819
工具、器具及び備品	552,668	121,662	19,349	654,981	526,117	79,130	128,864
土地	2,252,356	-	-	2,252,356	-	-	2,252,356
建設仮勘定	37,823	353,439	292,800	98,462	-	-	98,462
有形固定資産計	15,282,376	831,462	520,179	15,593,659	10,902,690	551,569	4,690,969
無形固定資産							
ソフトウェア	55,356	171,887	-	227,244	46,317	18,567	180,927
電話加入権	3,034	-	-	3,034	-	-	3,034
その他	2,735	120,875	120,875	2,735	2,052	84	682
無形固定資産計	61,126	292,762	120,875	233,014	48,370	18,651	184,644
長期前払費用	20,338	-	4,435	15,903	-	-	15,903
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	水島事業所	フラットヤーン製造設備	76,423千円
建設仮勘定	水島事業所	マシニングセンター	66,703千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,197	10,879	-	13,754	33,321
賞与引当金	392,528	418,422	392,528	-	418,422
製品保証引当金	17,224	38,300	17,224	-	38,300
役員退職慰労引当金	236,792	22,650	30,000	-	229,443

(注) 1. 計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替及び破産更生債権等の回収による目的外取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,076
預金の種類	
当座預金	981,142
普通預金	54,655
定期預金	141,000
別段預金	2,450
小計	1,179,249
合計	1,190,325

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
平川産業株式会社	67,085
三菱化学エンジニアリング株式会社	55,965
豊通テキスタイル株式会社	52,534
日祥株式会社	48,761
ハイランドテクノ株式会社	48,124
その他	1,522,379
合計	1,794,851

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	262,510
" 12月	492,487
平成24年1月	457,131
" 2月	402,188
" 3月	180,533
合計	1,794,851

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Elasto Plastic Concrete Pty Ltd.	390,747
T D K株式会社	137,550
株式会社日立ハイテクノロジーズ	111,919
オカモト株式会社	86,500
住友精化株式会社	83,589
その他	2,561,027
合計	3,371,334

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,875,864	21,090,194	20,594,724	3,371,334	85.9	54.1

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
生活資材	4,050
建築・土木資材	53,995
農業・工業資材	1,489
包装資材	184,897
その他	2,654
小計	247,088
製品	
生活資材	103,732
建築・土木資材	238,562
農業・工業資材	138,029
包装資材	119,812
その他	693
小計	600,830
合計	847,919

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
原糸	249,960
クロス	394,417
機械	735,413
その他	30,368
合計	1,410,160

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
P P (ポリプロピレン)	17,817
P E (ポリエチレン)	19,300
顔料	27,645
その他	108,014
小計	172,778
貯蔵品	
工場消耗品	8,878
その他	35,960
小計	44,838
合計	217,617

ト 保険積立金

区分	金額(千円)
三井生命保険株式会社	658,844
明治安田生命保険相互会社	423,829
合計	1,082,673

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ株式会社	100,932
日本ポリエチレン株式会社	45,203
日本ウェーブロック株式会社	30,770
東ソー株式会社	27,527
D I C 株式会社	20,892
その他	143,685
合計	369,012

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年11月	123,984
" 12月	84,123
平成24年1月	80,284
" 2月	66,078
" 3月	5,832
" 4月以降	8,708
合計	369,012

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋インキ中四国株式会社	106,644
双日プラネット株式会社	82,801
宇治産業株式会社	75,779
株式会社プライムポリマー	67,617
共和工機株式会社	66,445
その他(注)	1,356,733
合計	1,756,022

(注) 一括支払信託868,535千円を含めております。

八 未払金

相手先	金額(千円)
従業員給与等	192,511
高砂熱学工業株式会社	73,137
有限会社新羽原運輸	60,958
富士通株式会社	48,072
中国電力株式会社	32,776
その他(注)	500,355
合計	907,812

(注)一括支払信託343,874千円を含めております。

二 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キーエンス	1,748
英和株式会社	405
その他	508
合計	2,662

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	1,905
平成24年2月	757
合計	2,662

ホ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(うち一年内返済予定額) (千円)	
株式会社広島銀行	298,768	(125,458)
株式会社三菱東京UFJ銀行	234,962	(126,667)
株式会社商工組合中央金庫	204,869	(105,532)
株式会社百十四銀行	100,710	(46,200)
株式会社もみじ銀行	83,460	(47,120)
みずほ信託銀行株式会社	47,200	(19,200)
株式会社みずほ銀行	38,505	(38,505)
株式会社日本政策投資銀行	30,000	(20,000)
株式会社中国銀行	28,190	(20,040)
農林中央金庫	20,000	(20,000)
合計	1,086,664	(568,722)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。) 公告掲載URL http://www.hagihara.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第48期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月26日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月26日 中国財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成23年1月27日 中国財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第49期第1四半期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月11日 中国財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第49期第2四半期)	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月10日 中国財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	(第49期第3四半期)	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月8日 中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月25日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 弘 泰
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 昇
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萩原工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月25日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原工業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萩原工業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月25日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月25日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。